

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の
令和５年度寄附実績について（概要）

令和６年８月３０日
内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
内閣府地方創生推進事務局

- 標記地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について、令和２年度税制改正による税額控除割合の引上げ等もあり、令和５年度の寄附実績は、金額が前年度比約１．４倍の約４７０．０億円、件数が約１．７倍の１４，０２２件となり、前年度に引き続き金額・件数ともに大きく増加。
- また、令和５年度に寄附を行った企業の数は７，６８０となり、令和４年度と比較して約１．６倍に増加。
- さらに、令和５年度に寄附を受領した地方公共団体の数は１，４６２となり、令和４年度と比較して約１．１倍に増加。令和５年度までの累計^{（※）}では、１，５３６の地方公共団体が本制度を活用。

（※）制度開始から８か年の間に１回以上寄附を受領した地方公共団体の数

【本件問い合わせ先】

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
内閣府地方創生推進事務局
葛城、加賀、河野、大杉
ＴＥＬ：０３－６２５７－１４２１（直通）

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の
令和５年度寄附実績について

令和６年８月３０日

１ 年度別の寄附実績

（単位：件、百万円、社、団体）

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
寄附件数	517	1,254	1,359	1,327	2,249	4,922	8,390
寄附額	747	2,355	3,475	3,380	11,011	22,575	34,107
寄附 企業数	459	1,112	1,138	1,117	1,640	3,098	4,663
寄附活用 団体数※	上段:単年度	118	253	287	293	533	956
	下段:累計	118	268	339	399	641	1,028
							1,276
							1,361

	令和 5 年度	合 計
寄附件数	14,022	34,040
寄附額	46,999	124,648
寄附 企業数	7,680	20,907
寄附活用 団体数※	1,462	
	1,536	

※寄附活用団体数：寄附を受領した地方公共団体の数。累計とは、平成 28 年度から 1 件以上の
寄附を受領した地方公共団体の数を表します。

※寄附額については、端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

2 都道府県別寄附実績

※各地方公共団体の寄附実績は別添「企業版ふるさと納税 令和5年度寄附実績一覧」を参照

(単位：件、百万円、団体)

	令和5年度			(参考) 令和4年度		
	寄附 件数	寄附額	寄附活用 団体数	寄附 件数	寄附額	寄附活用 団体数
北海道	1,334	3,900.1	172	1,091	4,946.0	154
青森県	155	320.1	29	125	169.7	21
岩手県	211	569.5	27	196	1,747.3	29
宮城県	237	5,460.0	36	186	1,979.5	29
秋田県	216	458.2	22	142	249.4	21
山形県	254	334.3	31	176	393.3	27
福島県	161	390.7	39	96	367.2	32
茨城県	501	1,159.3	43	301	948.3	37
栃木県	138	120.4	21	86	144.8	20
群馬県	276	3,469.3	31	274	2,629.1	26
埼玉県	300	574.9	51	176	290.0	37
千葉県	318	761.0	44	151	307.0	36
東京都	93	489.5	10	22	30.2	5
神奈川県	197	1,006.7	22	107	462.9	20
新潟県	218	357.0	25	128	272.7	22
富山県	274	605.0	15	85	267.6	12
石川県	2,011	3,787.1	20	152	250.5	17
福井県	196	276.0	16	127	125.6	13
山梨県	207	614.5	26	105	323.8	23
長野県	251	559.7	48	201	481.3	44
岐阜県	293	577.6	34	175	420.8	34
静岡県	285	2,717.7	32	245	1,983.0	30
愛知県	333	521.2	45	193	749.5	39
三重県	102	543.2	24	84	650.8	21
滋賀県	107	244.1	18	47	64.7	14
京都府	234	1,174.7	23	235	801.6	21
大阪府	354	1,338.0	33	244	1,191.8	29
兵庫県	436	1,269.2	34	212	792.0	34
奈良県	147	334.3	30	113	265.8	26
和歌山県	177	324.1	30	134	517.6	29
鳥取県	170	392.8	18	108	179.4	15
島根県	139	1,890.0	18	98	250.7	15
岡山県	241	717.4	23	166	405.2	22
広島県	225	1,535.2	21	216	1,371.9	20
山口県	98	132.9	17	59	72.6	14
徳島県	152	612.3	19	106	1,394.0	18
香川県	104	270.3	14	62	321.7	11
愛媛県	124	807.0	19	76	303.9	15
高知県	95	478.5	29	69	282.1	26
福岡県	519	1,199.9	48	369	920.6	40
佐賀県	165	561.4	17	116	668.9	14
長崎県	221	708.7	19	207	392.5	20
熊本県	549	731.9	46	323	496.0	43
大分県	128	161.8	18	86	482.0	13
宮崎県	324	834.0	27	238	1,186.2	27
鹿児島県	392	735.9	42	312	679.2	35
沖縄県	360	971.2	36	170	875.9	26
合 計	14,022	46,999	1,462	8,390	34,107	1,276

※寄附額については、端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(参考①) 寄附受入額が多い地方公共団体

(単位：件、百万円)

順位	令和5年度			(参考) 令和4年度		
	地方公共団体	寄附件数	寄附額	地方公共団体	寄附件数	寄附額
1	宮 城 県	26	2,579.5	静 岡 県 裾 野 市	6	1,546.3
2	宮 城 県 仙 台 市	18	2,404.0	北 海 道 大 樹 町	71	1,406.9
3	石 川 県	1,026	2,308.6	宮 城 県	35	1,269.7
4	静 岡 県 裾 野 市	4	2,251.7	徳 島 県 神 山 町	11	1,214.5
5	群 馬 県 太 田 市	19	2,221.0	岩 手 県 遠 野 市	8	1,212.1
6	島 根 県 松 江 市	16	1,525.0	群 馬 県 太 田 市	17	1,110.8
7	大 阪 府	54	688.6	群 馬 県 前 橋 市	15	727.3
8	北 海 道	48	639.3	大 阪 府	65	692.0
9	群 馬 県 前 橋 市	38	571.5	北 海 道 北 広 島 市	12	655.7
10	広 島 県 東 広 島 市	27	561.2	沖 縄 県 石 垣 市	4	609.0

(参考②) 令和6年能登半島地震に関連する寄附の主な受入れ地方公共団体

(単位：件、百万円)

都道府県	寄附額	都道府県	寄附額
新 潟 県	31.0	石 川 県	3,334.4
新 潟 県	20.1	石 川 県	2,302.3
新 潟 市	5.7	金 沢 市	2.8
佐 渡 市	5.2	七 尾 市	383.1
富 山 県	304.3	輪 島 市	306.9
富 山 県	101.0	珠 洲 市	132.5
富 山 市	2.1	加 賀 市	4.1
高 岡 市	73.0	羽 咋 市	38.6
氷 見 市	119.0	能 美 市	2.0
射 水 市	9.0	津 幡 町	1.0
立 山 町	0.2	内 灘 町	56.8
		能 登 町	104.4
		福 井 県	10.0
		福 井 県	10.0

※能登半島地震関連の寄附額は3,687百万円であり、寄附総額46,999百万円の内数。

※寄附額については、端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

3 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の活用実績

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を行う「企業版ふるさと納税（人材派遣型）」について、令和5年度は98の地方公共団体が活用。

※各地方公共団体の活用状況は別添「企業版ふるさと納税 令和5年度寄附実績一覧」を参照

4 寄附金の使い途（寄附を活用した事業の分野別実績）

（単位：百万円）

事業分野	令和5年度 寄附活用額	(参考) 令和4年度 寄附活用額
しごと創生	21,409.0	19,249.6
地方への人の流れ	4,508.3	3,345.2
働き方改革	2,922.7	1,819.1
まちづくり	18,158.7	9,692.7
合 計	46,998.7	34,106.6

※寄附額については、端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※事業分野の内容

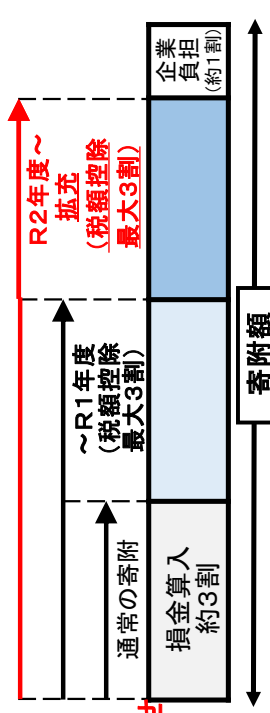
- しごと創生 … 地域産業振興、観光振興、農林水産振興、ローカルイノベーション、人材の育成・確保等
- 地方への人の流れ … 移住・定住の促進、生涯活躍のまち等
- 働き方改革 … 少子化対策、働き方改革等
- まちづくり … 小さな拠点、コンパクトシティ

企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
 - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要
 - ※ 以下の地方公共団体は対象外。
 - ①不交付団体である東京都
 - ②不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村
 - ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。



例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

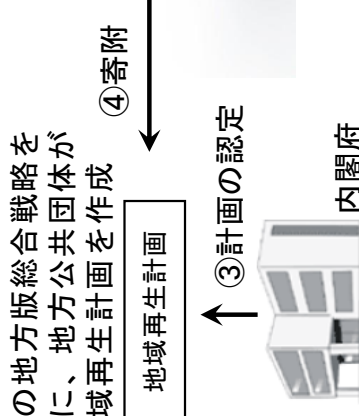
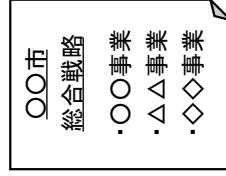
①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。
(法人住民税法人税割額20%が上限)

②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。
ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)

③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額20%が上限)

活用の流れ

- ①地方公共団体が
地方版総合戦略を策定
- ②①の地方版総合戦略を
基に、地方公共団体が
地域再生計画を作成



企業が所在する自治体
(法人住民税・法人事業税)

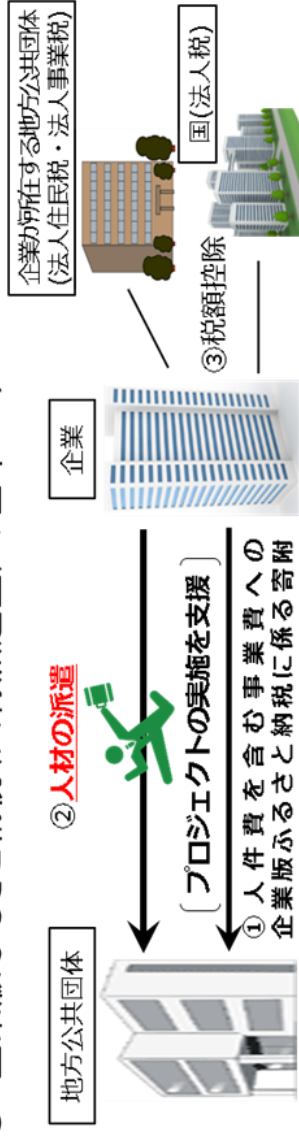
◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数: 46道府県1,613市町村(令和6年8月19日時点)

令和2年10月13日創設

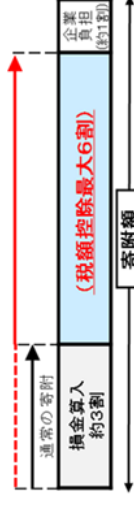
企業版ふるさと納税（人材派遣型）

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る

○ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の基本スキーム



(参考) 企業版ふるさと納税



(例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減

企業版ふるさと納税（人材派遣型）とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、当該企業の人材が、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいう

地方公共団体のメリット

- **専門的知識・ノウハウを有する人材**が、寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- 実質的に**人件費を負担することなく、人材を受け入れることができる**
- **関係人口の創出・拡大**も期待できる

企業のメリット

- 派遣した人材の**人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減**を受けることができる
- 寄附による金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、**企業のノウハウの活用による地域貢献**がしやすい
- **人材育成の機会**として活用することができる

○ 活用にあたっての留意事項

- ・ 地方公共団体は寄附企業の**人材を受け入れること及び当該人材の受入期間を対外的に明らかにすること**により透明性を確保
- ・ 寄附企業への**経済的利益供与の禁止**や、地域再生計画に記載する**効果検証の実施**に留意

など

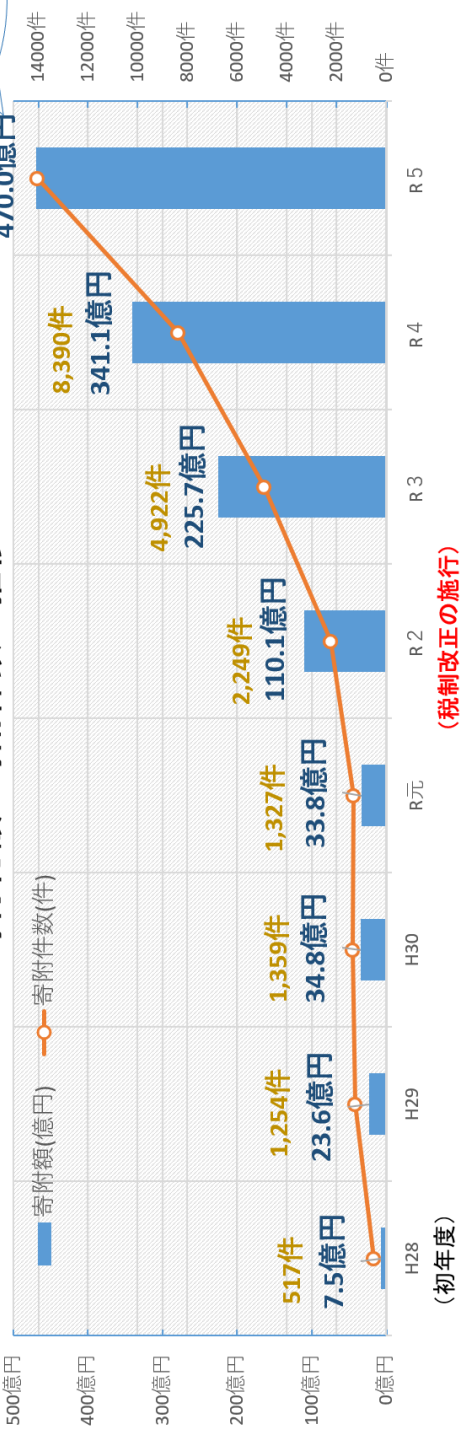
企業版ふるさと納税に係る令和5年度寄附実績について

- 令和5年度の寄附実績は、令和2年度税制改正による税額控除割合の引上げ等もあり、前年度に引き続き**金額・件数ともに大きく増加**（**金額は前年比約1.4倍の470.0億円**、**件数は約1.7倍の14,022件**）
- 一層の活用促進に向け、引き続き**関係府省とも連携し、企業と地方公共団体とのマッチング会を開催するとともに、寄附の獲得に向けた企業への訴求力・提案力の強化を図るための研修会等を実施**

区分	H28年度 (初年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (税制改正の 施行)	R3年度	R4年度	R5年度	合計
寄附額 (対前年度増加率)	7.5億円	23.6億円 (+215%)	34.8億円 (+48%)	33.8億円 (△3%)	110.1億円 (+226%)	225.7億円 (+105%)	341.1億円 (+51%)	470.0億円 (+38%)	1,246.5億円
寄附件数 (対前年度増加率)	517件	1,254件 (+143%)	1,359件 (+8%)	1,327件 (△2%)	2,249件 (+69%)	4,922件 (+119%)	8,390件 (+70%)	14,022件 (+67%)	34,040件

※寄附額については、端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

寄付総額と寄附件数の推移



令和4年度と比較した寄附の動向

寄附企業数の増加(裾野の拡大)：寄附企業数は約1.6倍に増加し、7,680社。

	R4年度	R5年度	増加率
寄附企業数	4,663社	7,680社	1.6倍

活用団体の増加：寄附活用団体数は約1.1倍に増加し、1,462団体
制度開始から8か年(H28～R5)で、累計(※)1,536団体が寄附を活用

(※) 制度開始から8か年の間に1回以上寄附を受領した地方公共団体の数

